

第2章 子ども・子育て家庭の状況

1 子ども・子育て家庭を取り巻く環境

(1) 人口の状況

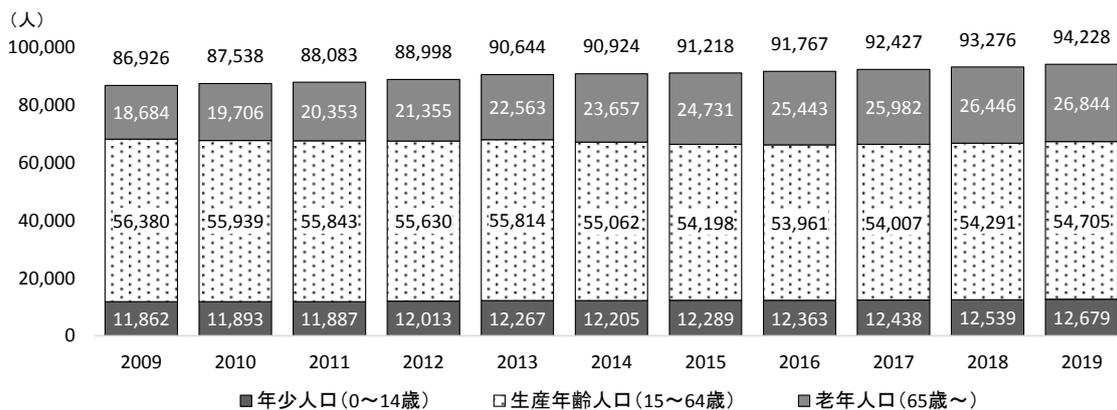
全国的に人口減少局面にある中で、本市の総人口は増加し続けており、平成31年(2019年)4月現在で94,228人となっています。

年齢3区分別にみると、年少人口及び老年人口が増加し、生産年齢人口が減少しています。総人口に対する割合の推移をみると、年少人口割合は横ばい、生産年齢人口割合は減少、老年人口割合は増加傾向にあり、本市においても高齢化が進んでいます。

性別・5歳階級別人口(人口ピラミッド)の変化をみると、平成21年(2009年)から平成31年(2019年)にかけて、男女ともに30歳代及び60歳代が減少し、40歳代及び70歳以降が増加しています。

こうした状況を踏まえると、生産年齢人口の減少に伴い、長期的には少子化が進行することが見込まれます。

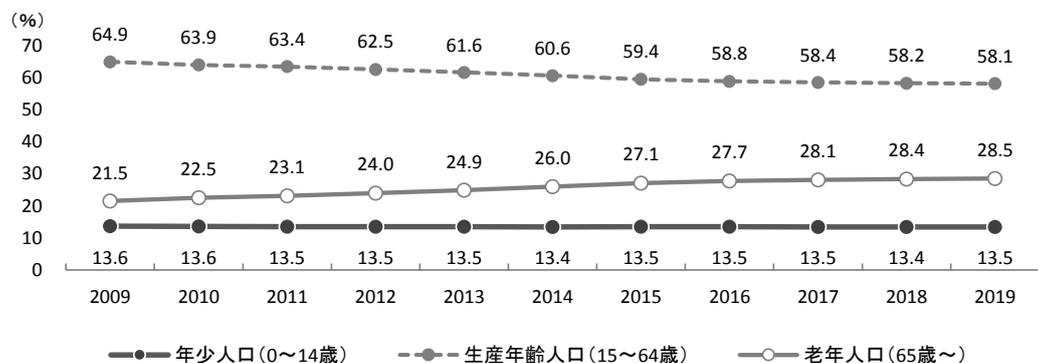
■年齢3区分別人口の推移



※2009年から2012年までは外国人を含まない。

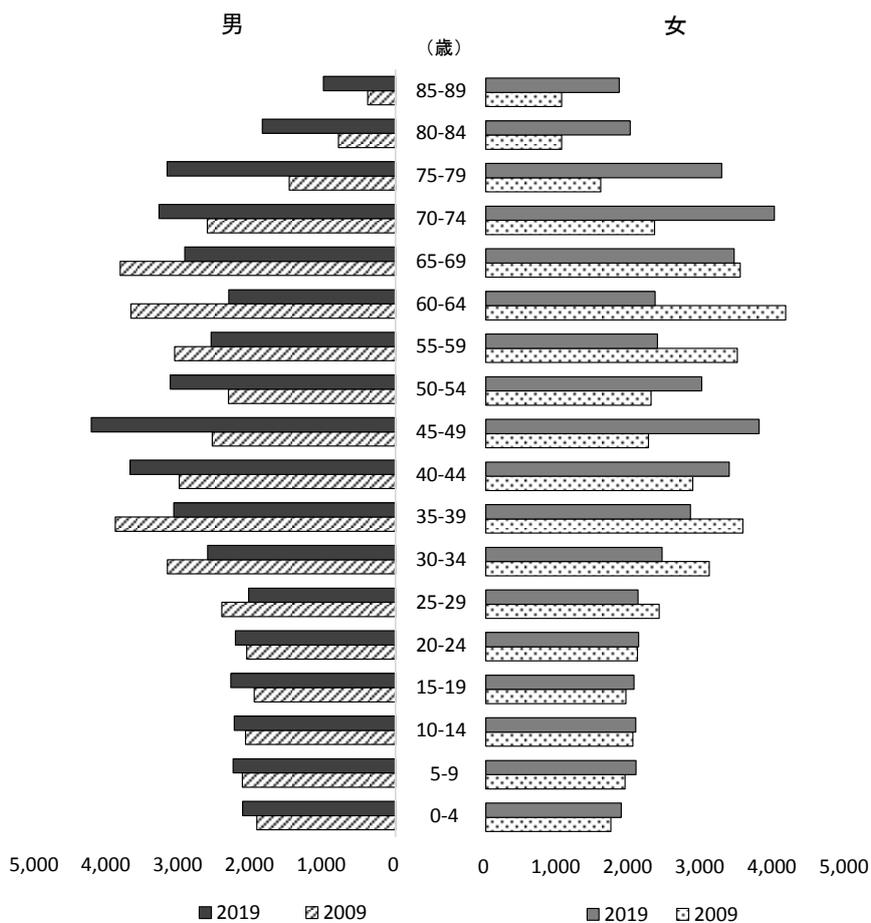
出典：四街道市「住民基本台帳人口」(各年4月1日現在)

■年齢3区分別構成比の推移



出典：四街道市「住民基本台帳人口」(各年4月1日現在)

■性別・5歳階級別人口（人口ピラミッド）の推移



※2009年は外国人を含まない。

出典：四街道市「住民基本台帳人口」（各年4月1日現在）

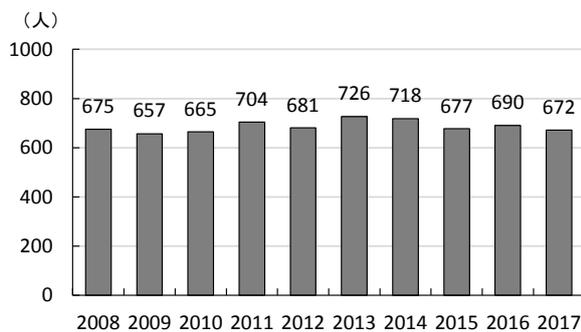
(2) 出生の状況

本市の出生数の推移をみると、ここ10年間では657人から726人の間で推移しています。平成20年(2008年)を1とした場合、全国、千葉県は減少傾向にあります。本市の出生数は概ね横ばいで推移しています。

合計特殊出生率の推移をみると、全国、千葉県ともに微増傾向の中、本市は平成20年(2008年)の1.18から平成29年(2017年)には1.45と全国、千葉県を上回る値まで大きく増加しています。

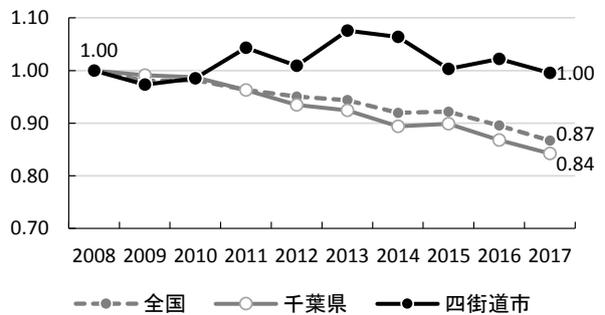
このように、全国的に合計特殊出生率は改善傾向にあるものの、出生数は減少してきている中、本市では合計特殊出生率の急速な上昇により出生数が維持されている状況となっています。

■本市の出生数の推移



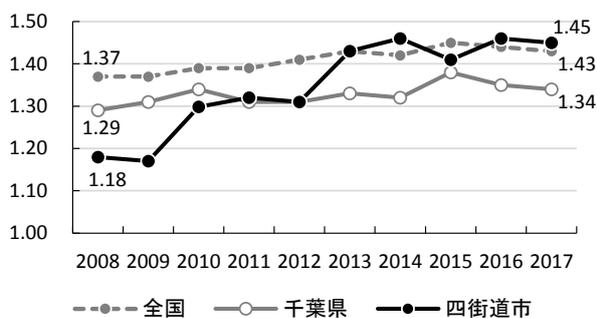
出典：厚生労働省「人口動態統計」

■平成20年(2008年)を1とした場合の出生数の変化



出典：厚生労働省「人口動態統計」

■合計特殊出生率の推移



出典：厚生労働省「人口動態統計」

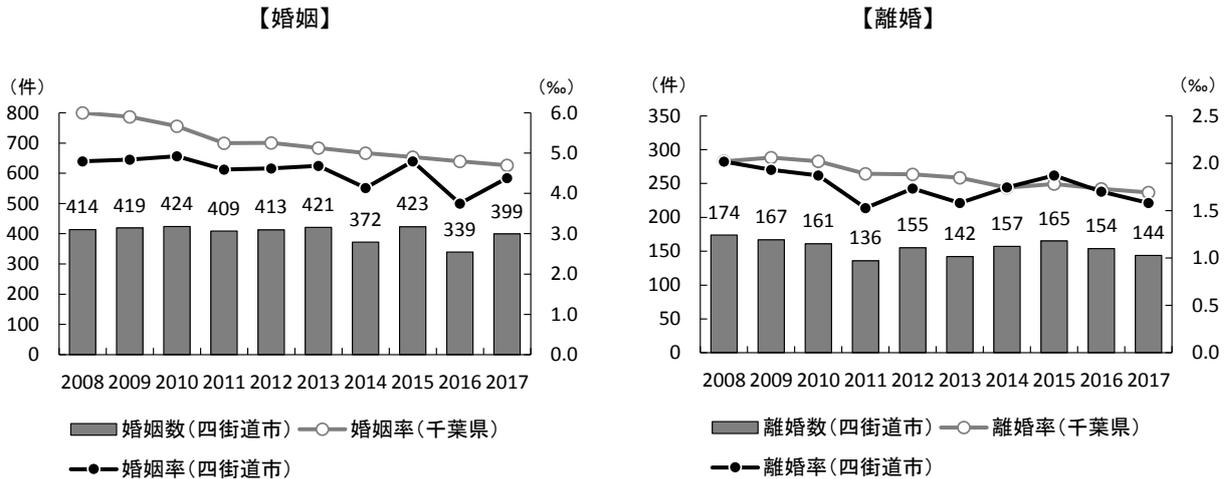


(3) 婚姻・離婚の状況

本市の婚姻数の推移をみると、平成25年(2013年)までは年間410件前後で推移していましたが、その後、400件を下回る年が多くなっています。

離婚の推移をみると、離婚数、離婚率ともに減少傾向がみられ、千葉県との離婚率と同程度の水準で推移しています。

■婚姻数(率)・離婚数(率)の推移



出典：厚生労働省「人口動態統計」

(4) 世帯の状況

本市の一般世帯数は、平成27年(2015年)時点で34,876世帯となっており、平成17年(2005年)から10年間で4,902世帯(16.4%)増加しています。一般世帯のうち約7割が核家族であり、全国、千葉県と比較して高い割合となっています。

6歳未満の子どもがいる核家族世帯は、平成27年(2015年)時点で3,182世帯となっており、平成17年(2005年)から10年間で186世帯(6.2%)増加しています。

■家族構成別世帯数・構成比の状況

	四街道市		千葉県		全国			
	2005年		2015年		2015年			
	世帯数	割合	世帯数	割合	世帯数	割合		
一般世帯	29,974	-	34,876	-	2,604,839	-	53,331,797	-
核家族世帯	22,053	73.6%	24,292	69.7%	1,536,285	59.0%	29,754,438	55.8%
うち6歳未満の子どもがいる世帯	2,996	10.0%	3,182	9.1%	197,756	7.6%	3,979,860	7.5%
母子世帯	378	1.3%	430	1.2%	30,074	1.2%	754,724	1.4%
うち6歳未満の子どもがいる世帯	92	0.3%	78	0.2%	5,021	0.2%	132,108	0.2%
父子世帯	68	0.2%	73	0.2%	4,288	0.2%	84,003	0.2%
うち6歳未満の子どもがいる世帯	3	0.01%	9	0.03%	286	0.01%	6,175	0.01%

※一般世帯とは、社会福祉施設や病院等(施設等の世帯)を含まない、住居と生計を共にしている人の集まり等をいう。

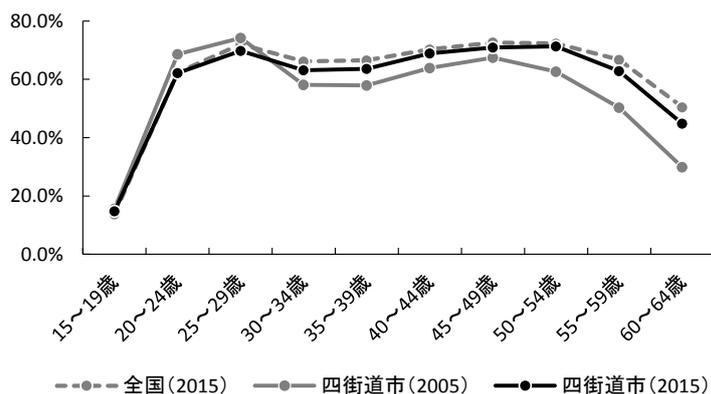
出典：総務省「国勢調査」

(5) 就労の状況

女性の労働力率の推移をみると、平成17年(2005年)から平成27年(2015年)までの10年間で、30歳代から40歳代前半及び50歳以降の労働力率が上昇しており、いわゆるM字カーブがゆるやかになってきています。

通勤先をみると、市内で就労している人は約3割で、7割弱の市民が千葉市、東京都など市外に通勤しています。

■女性の年齢別労働力率の状況



■通勤先別就業者数・割合

通勤先	就業者数	割合
四街道市で従業	12,020	30.3%
他市町へ通勤	26,628	67.1%
1 千葉市	11,409	28.7%
2 東京都	5,786	14.6%
3 佐倉市	2,485	6.3%
4 船橋市	1,013	2.6%
5 成田市	965	2.4%
6 八千代市	551	1.4%
7 習志野市	513	1.3%
8 市川市	463	1.2%
9 八街市	395	1.0%
10 市原市	355	0.9%

出典：総務省「平成27年国勢調査」

(6) 教育・保育施設等の状況

本市の教育・保育施設は、認可等保育施設が23施設、企業主導型保育施設が2施設、幼稚園が9施設(認定こども園は重複カウント)となっています。

保育所入所児童数・幼稚園児数及び利用率(児童数に対する入所数・園児数の割合)の推移をみると、ともに増加傾向にあります。保育所入所児童数が増加する一方で、幼稚園児数は横ばい傾向にあり、全体に占める構成比も保育所入所児童数の割合が上昇してきています。

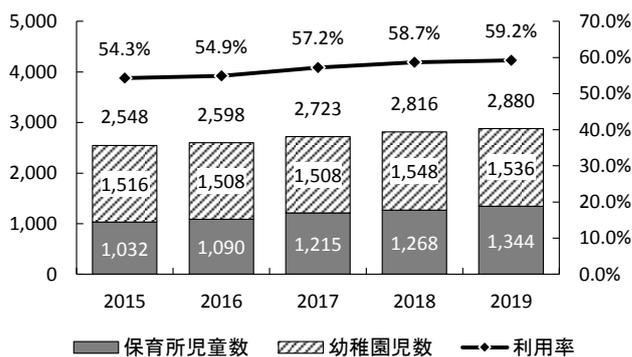
年齢別利用者数・利用率の推移をみると、特に1~2歳の利用率が増加してきており、全体の利用率を押し上げています。

■教育・保育施設の状況

	認可等保育施設					企業主導型 ②	幼稚園施設			合計 ①+②+③
	公立 (分園含む)	私立 (駅ビル含む)	小規模	認定こども	小計①		私立学校	認定こども	小計③	
施設数	3	15	4	1	23	2	8	1	9	34
認可定員数	269	993	75	36	1,373	78	2,020	176	2,196	3,647
入所状況	263	985	60	36	1,344	55	1,385	151	1,536	2,935

※保育施設及び企業主導型はH31.4.1現在、幼稚園施設はR1.5.1現在

■ 保育所入所児童数・幼稚園児数及び利用率[※]の推移



		2015	2016	2017	2018	2019
保育所	利用率	22.0%	23.0%	25.5%	26.4%	27.6%
	構成比	40.5%	42.0%	44.6%	45.0%	46.7%
幼稚園	利用率	32.3%	31.9%	31.7%	32.3%	31.6%
	構成比	59.5%	58.0%	55.4%	55.0%	53.3%

※利用率＝利用児童数／学齢前児童数

※学齢前児童数、保育所（管内）入所児童数は4月1日現在、幼稚園児数は5月1日現在の千葉県学校基本調査数値（ただし、幼稚園児数は同調査の幼稚園児数・認定こども園児数を合算し、保育認定システムの2・3号認定の数値を除いたもの）

※保育所入所児童数分については、「県待機児童調査」から作成しており、2号・3号認定を申請していない事業所内保育利用児童については、計上されていない。また、受託は計上していない。

※学校基本調査については、市内幼稚園に在籍する園児を調査しており、市外在住園児も含まれる。また、市民で市外幼稚園通園児は含まれない。

■ 年齢別利用者数・利用率の推移

【利用者数】

	2015	2016	2017	2018	2019
0歳	58	61	66	66	90
1-2歳	346	366	432	477	500
3-5歳	2,144	2,171	2,225	2,273	2,290

【利用率】

	2015	2016	2017	2018	2019
0歳	8.0%	8.3%	9.7%	9.4%	12.5%
1-2歳	22.4%	23.7%	26.9%	30.2%	32.5%
3-5歳	88.5%	88.4%	89.9%	90.5%	87.8%

（7）待機児童の状況

本市の待機児童数は、平成26年（2014年）4月1日時点で56人でしたが、「四街道市待機児童解消加速化プラン」を策定し、計画的な保育所整備を進めた結果、平成30年（2018年）には2人と大幅に減少し、平成31年（2019年）4月1日にはゼロとなっています。

■ 本市及び近隣市の待機児童数の推移

	2014	2015	2016	2017	2018	2019
四街道市	56	72	44	24	2	0
千葉市	0	0	11	48	8	4
佐倉市	37	34	41	0	15	29
船橋市	323	625	203	81	95	72
成田市	26	55	36	18	15	36
八千代市	30	42	53	107	144	30
習志野市	72	43	70	338	144	89
市川市	297	373	514	576	385	138
八街市	0	4	24	12	11	22
市原市	43	84	14	38	52	89

※通勤先として多い市を掲載。

出典：千葉県「市町村別保育所等利用待機児童数」

2 ニーズ調査の結果概要

(1) 実施概要

本市の子育て支援に係る課題・ニーズを把握するとともに、教育・保育及び地域子ども子育て支援事業の量の見込みを算出するため、小学校就学前児童の保護者及び小学生児童の保護者を対象に「四街道市子育て支援に関するアンケート調査」（以下、「ニーズ調査」という。）を以下の通り実施しました。

- 調査地域：四街道市全域
- 調査対象：【就学前児童調査】市内在住の小学校就学前の子どもの保護者 1,000 人
【小学生調査】市内在住の小学生の保護者 1,000 人
- 抽出方法：住民基本台帳による無作為抽出
- 調査方法：郵送配付・郵送回収
- 調査期間：平成 30 年 11 月 9 日～11 月 27 日
- 回収結果：

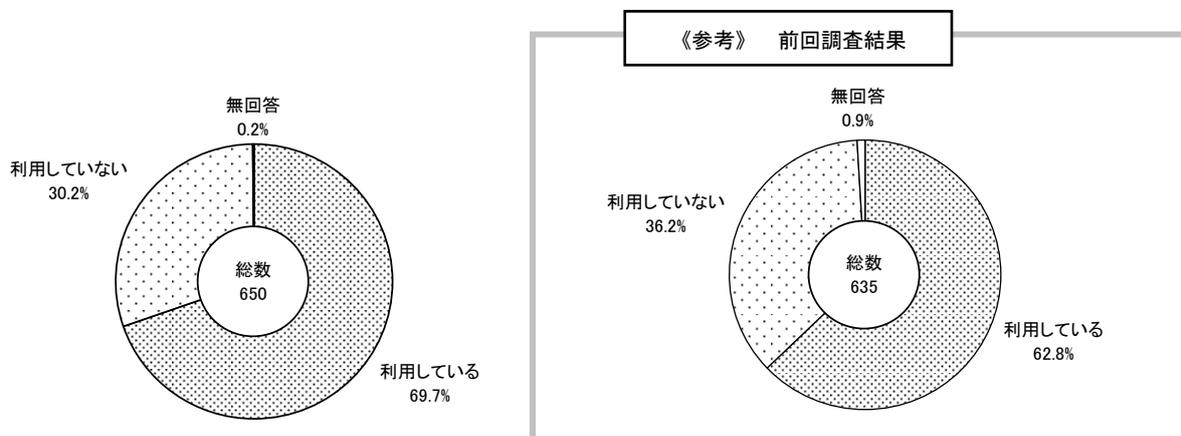
	就学前児童調査	小学生調査
配付数	1,000	1,000
回収数	650	666
回収率	65.0%	66.6%

(2) 認定こども園、幼稚園、保育所など定期的な教育・保育事業について

① 定期的な教育・保育事業の利用状況

平日の定期的な教育・保育事業を利用している就学前児童は 69.7%となっています。前回調査の結果と比べると 6.9 ポイント増加しています。

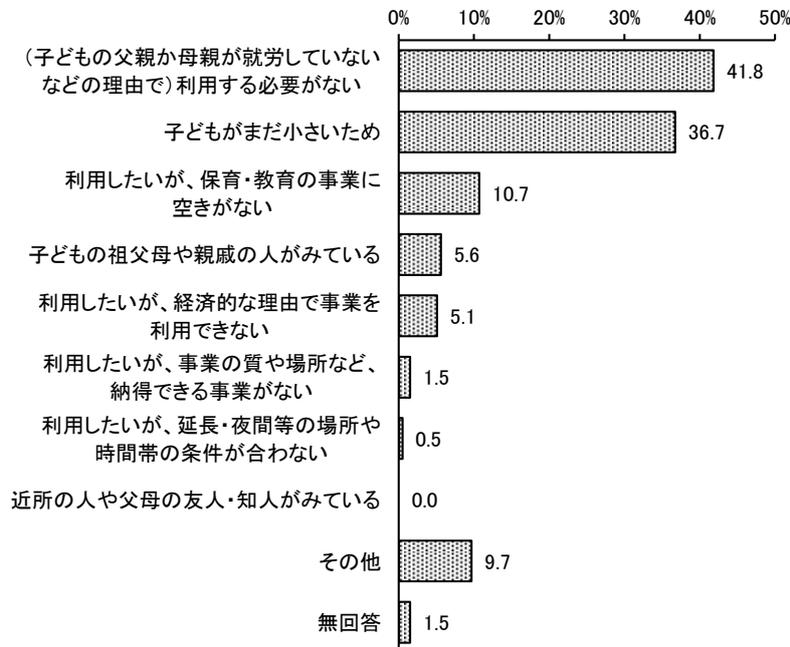
■ 定期的な教育・保育事業の利用状況



②定期的な教育・保育事業を利用していない理由

平日の定期的な教育・保育事業を利用していない理由について、「利用する必要がない」、「子どもがまだ小さい」に次いで、「利用したいが、保育・教育の事業に空きがない」が10.7%で続いています。

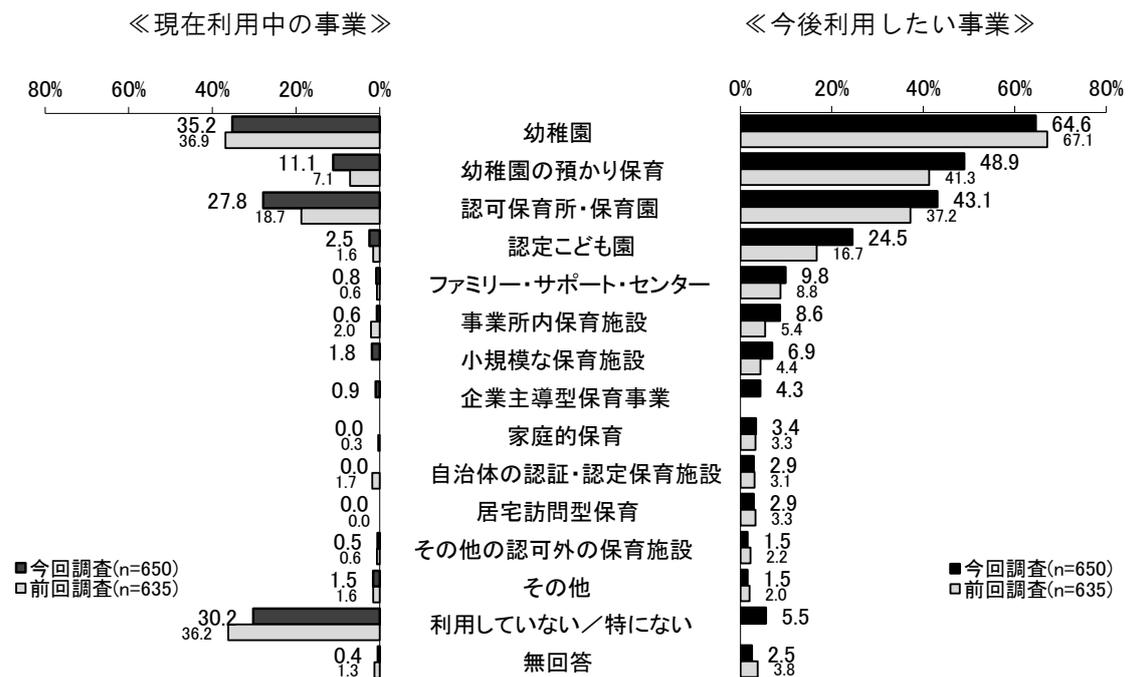
■ 定期的な教育・保育事業を利用していない理由



③今後の定期的な教育・保育事業の利用意向

教育・保育事業の今後の定期的な利用希望について、「認可保育所・保育園」、「幼稚園の預かり保育」、「認定こども園」で前回調査を大きく上回っています。

■ 定期的にご利用している教育・保育事業及び今後の利用意向

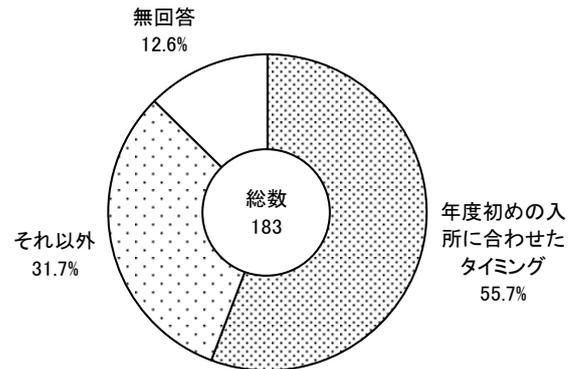
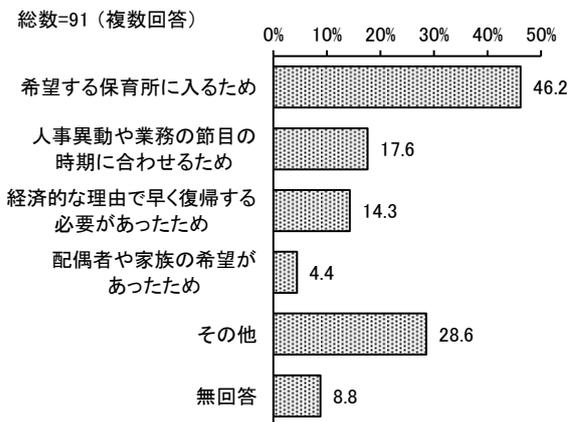


④育児休業からの職場復帰の状況

育児休業を取得した就学前児童の母親の約半数は希望よりも早く職場に復帰しており、その理由は、「希望する保育所に入るため」が46.2%で最多となっています。また、育児休業を取得した母親の55.7%は年度初めの保育所入所のタイミングに合わせて職場に復帰しています。

■希望よりも早く職場復帰した理由

■育児休業から職場に復帰したタイミング

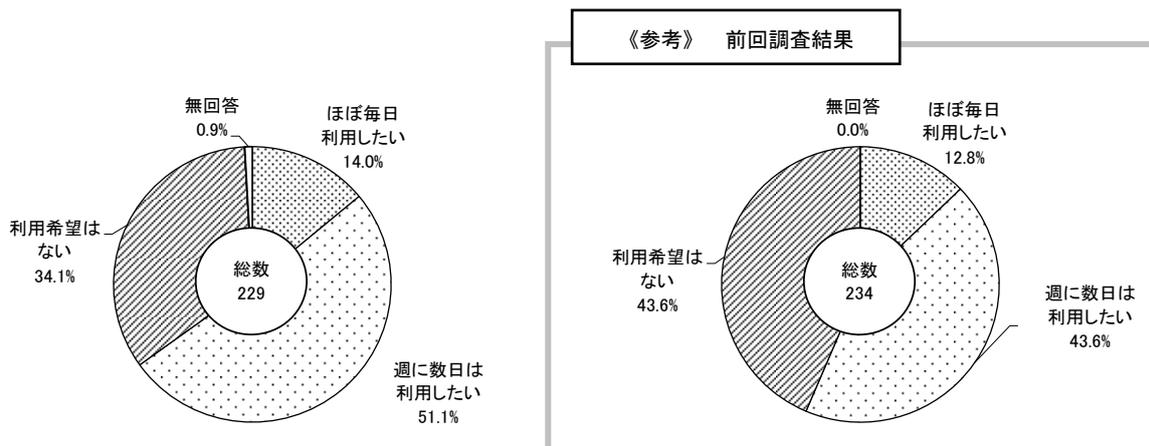


（3）多様な保育サービスの利用ニーズについて

①定期的な幼稚園の預かり保育、長期休暇中の利用希望

定期的な幼稚園の預かり保育の利用希望は48.9%で、前回調査より7.6ポイント増加しています。また、幼稚園の長期休暇期間中の利用希望（週に数日以上）は65.1%で、前回調査より8.7ポイント増加しています。

■長期休暇中の幼稚園の利用希望

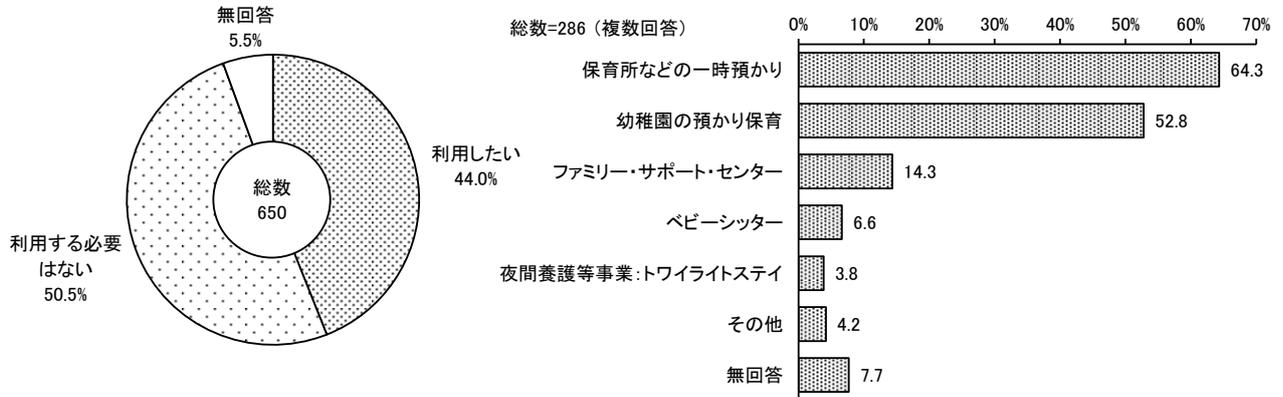


②一時的な預かりの利用希望

私用やフレッシュ、通院や出産等の目的での一時預かりの利用希望は44.0%で、希望する事業形態は、「保育所の一時預かり」(64.3%)、「幼稚園の預かり保育」(52.8%)が多くなっています。

■一時的な預かりの利用希望

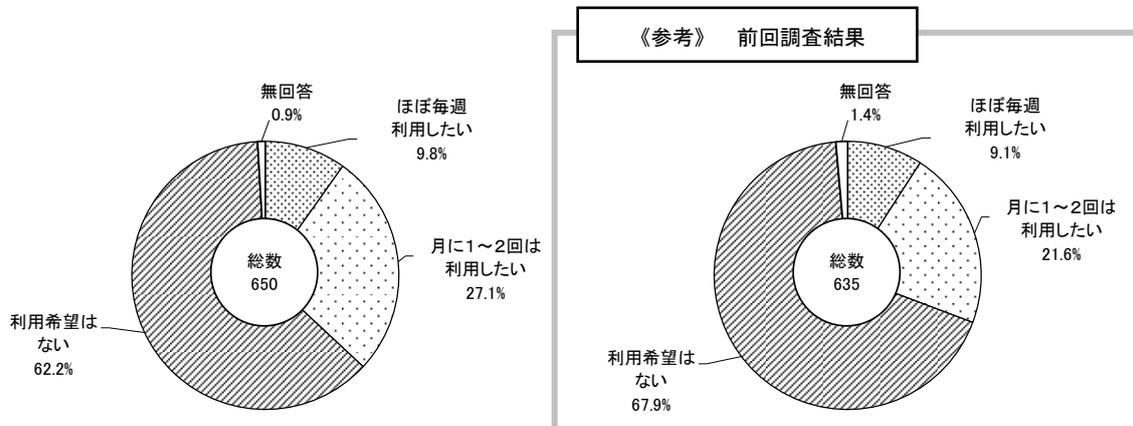
■希望する一時預かりの形態



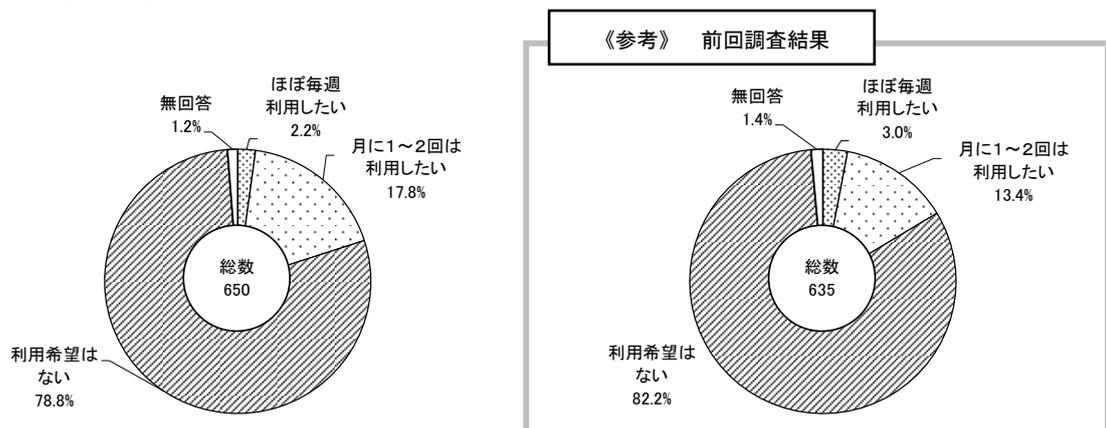
③平日以外の定期的な教育・保育事業の利用希望

平日以外の定期的な教育・保育事業の利用希望(月に1~2回以上利用したい)は、土曜日が36.9%、日曜日・祝日が20.0%となっており、いずれも前回調査を上回っています。

《土曜日》



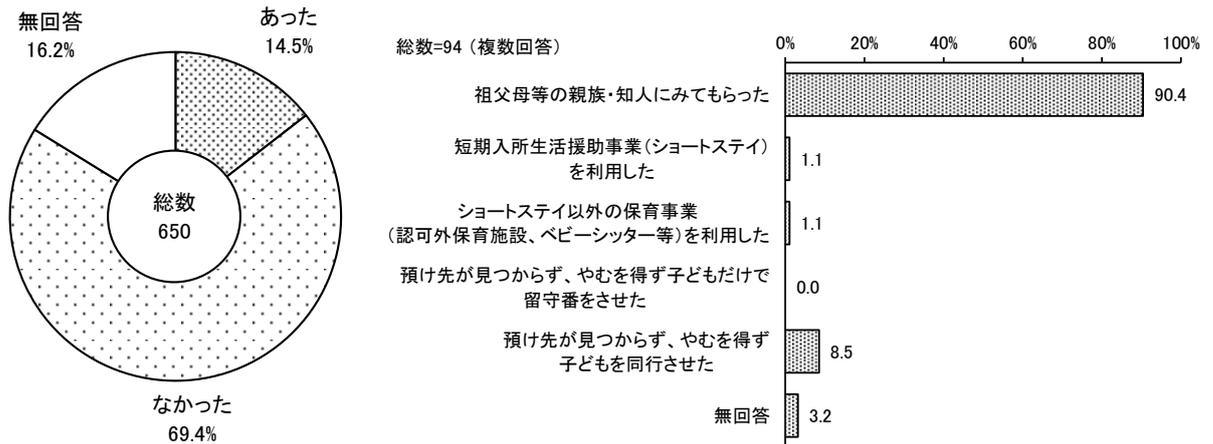
《日曜日・祝日》



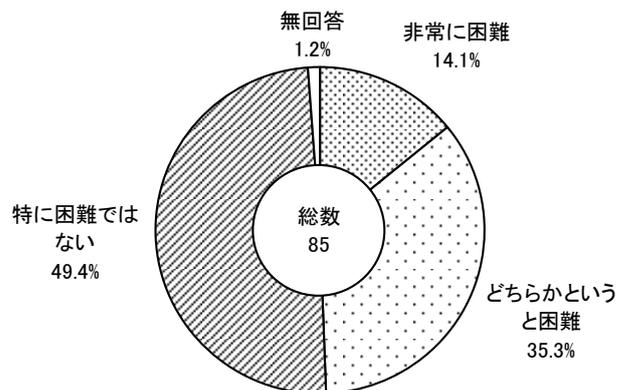
④ 宿泊を伴う一時的な預かりの状況

この1年間に、保護者の用事のために子どもを泊りがけで家族以外にみてもらわなければならないことがあったと回答した就学前児童の保護者は14.5%となっています。その大半(90.4%)は「祖父母等の親族・知人にみてもらった」と回答しており、その半数がその際に困難を感じています。また、預け先が見つからず、やむを得ず子どもを同行させたというケースもみられました。

■ 泊りがけでみてもらわなければならなかったこと ■ 対処方法



■ 祖父母等の親族・知人に泊りがけで預けることの困難度

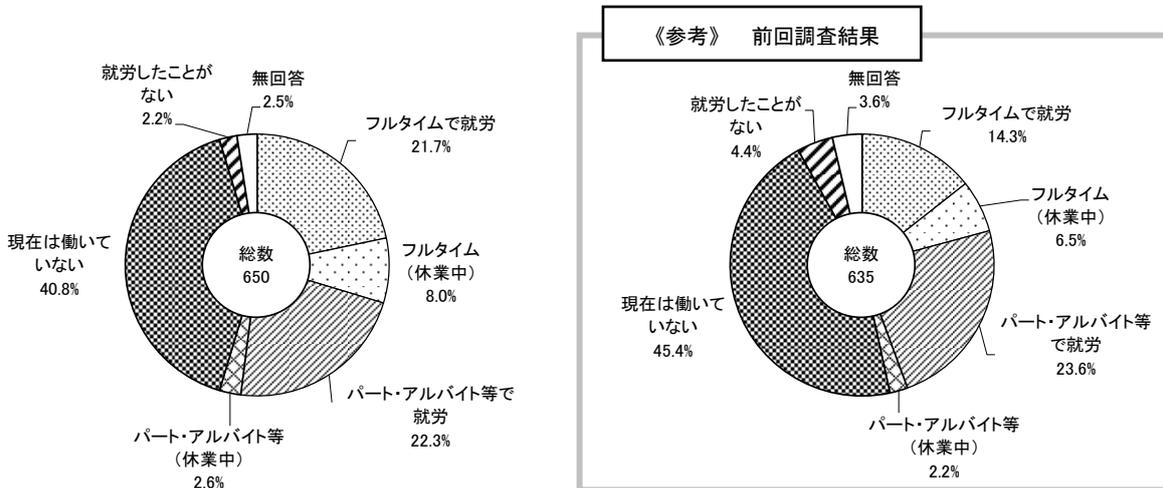


(4) 仕事と子育ての両立について

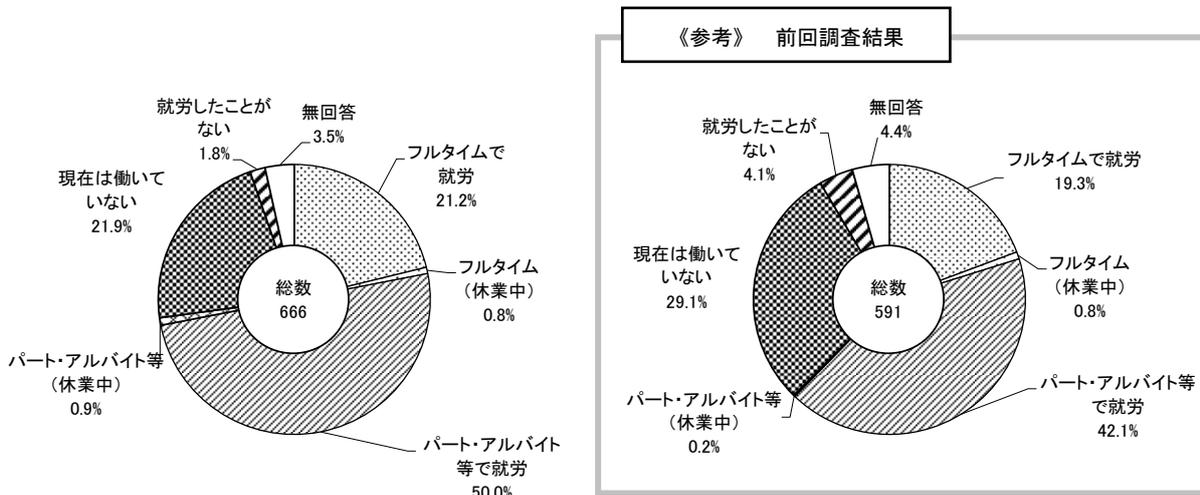
①母親の就労状況

就労中の母親は、就学前児童で 54.6%（うちフルタイム 29.7%）、小学生で 72.9%（うちフルタイム 22.0%）で、いずれも前回調査時よりも増加しています。

■就学前児童の母親の就労状況



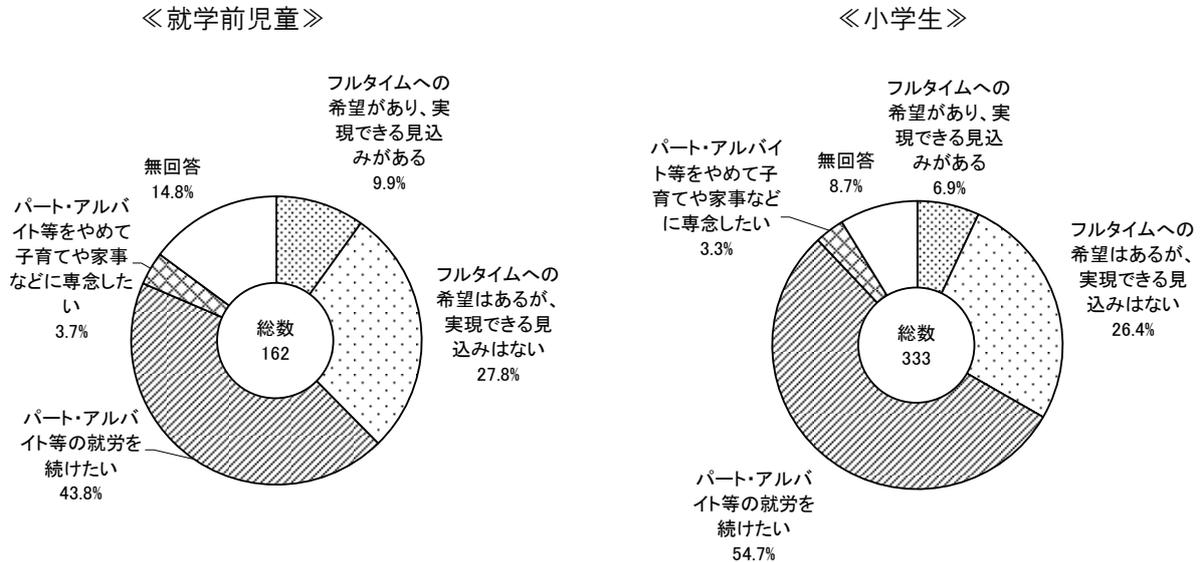
■小学生の母親の就労状況



②フルタイムへの転換希望

パート・アルバイトで就労している母親のうち、就学前児童の母親で37.7%、小学生の母親で33.3%がフルタイムへの転換を希望していますが、そのうちおよそ4分の3の人が「実現できる見込みはない」と回答しています。

■パートタイムで就労する母親のフルタイムへの転換希望

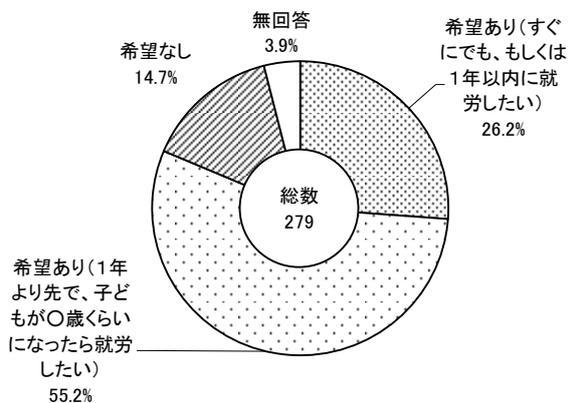


③今後の就労希望

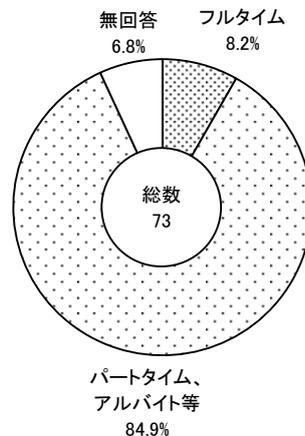
現在働いていない母親の多く（就学前81.4%、小学生70.9%）は今後就労することを希望しており、「すぐにでも、もしくは1年以内に就労したい」と回答した母親が希望する就労形態としては主にパート・アルバイトとなっています。

《就学前児童》

■今後の就労希望

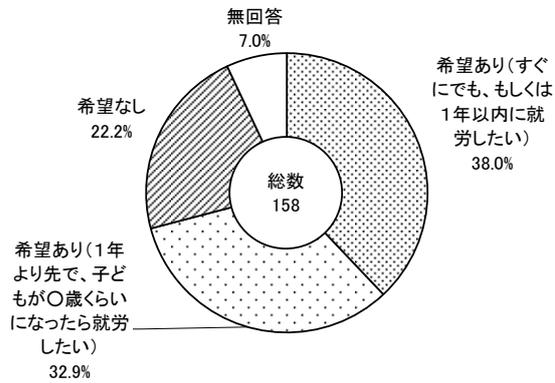


■希望する就労形態

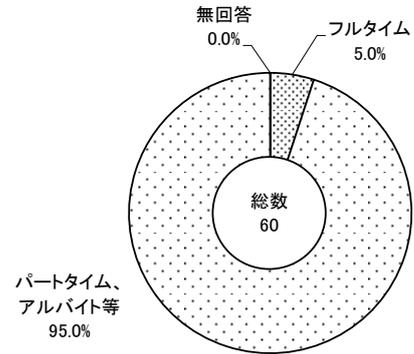


《小学生》

■ 今後の就労希望



■ 希望する就労形態

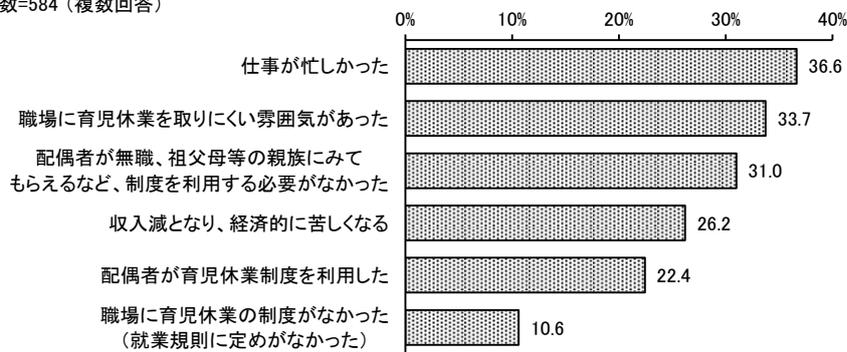


④ 父親の育児休業取得状況

育児休業を取得した就学前児童の父親は3.4%と少数であり、取得していない理由として、「仕事が忙しかった」36.6%、「職場に育児休業を取りにくい雰囲気があった」33.7%などが上位に来ています。

■ 育児休業を取得していない理由（就学前児童の父親）

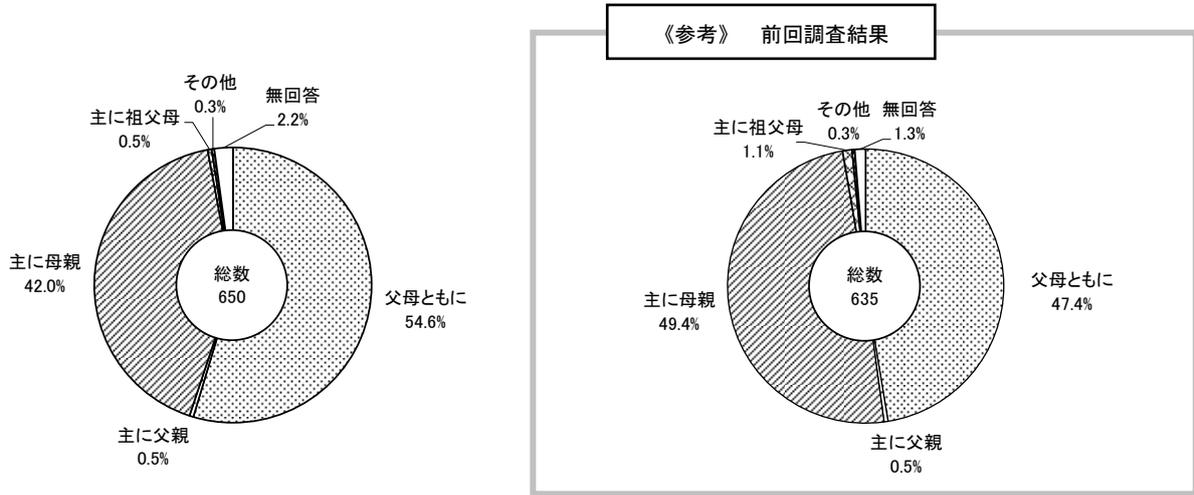
総数=584（複数回答）



⑤主に子育てを行っている人

就学前児童の家庭で、主に子育てを行っている人は、「父母ともに」が54.6%となっています。前回調査と比べると「父母ともに」が増加し、「主に母親」が減少しています。

■主に子育てをしている人（就学前児童調査）



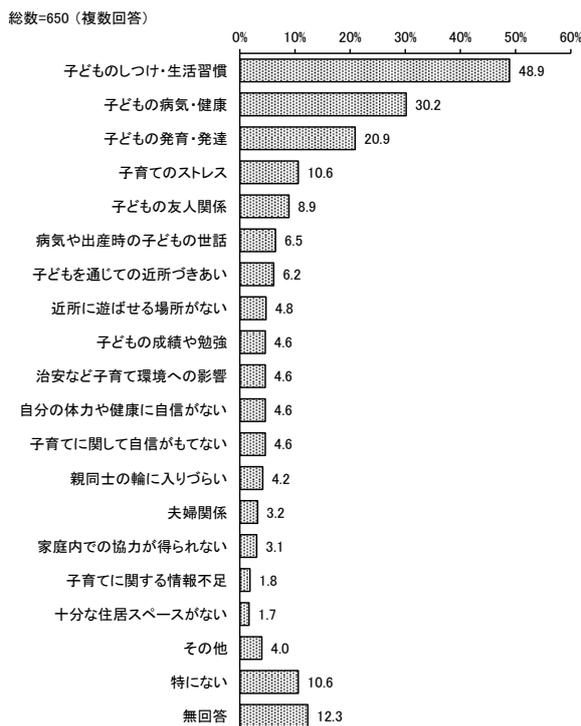
(5) 相談体制・情報提供について

①子育て中の悩み・不安と相談先

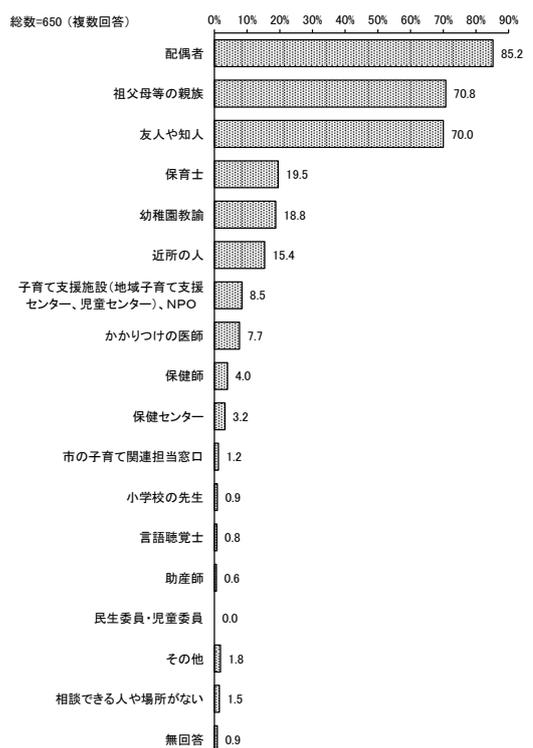
子育てをする中で悩みや不安を感じたり、困ったりしたことが「特にない」と回答した保護者は1割程度であり、多くの保護者が悩みや不安を感じています。

子育てをする上での相談先として、「配偶者」「祖父母等の親族」「友人や知人」などの身近な人が多く挙げられている一方で、公的機関を挙げているのは少数となっています。

■子育て中の悩みや不安（就学前児童調査）



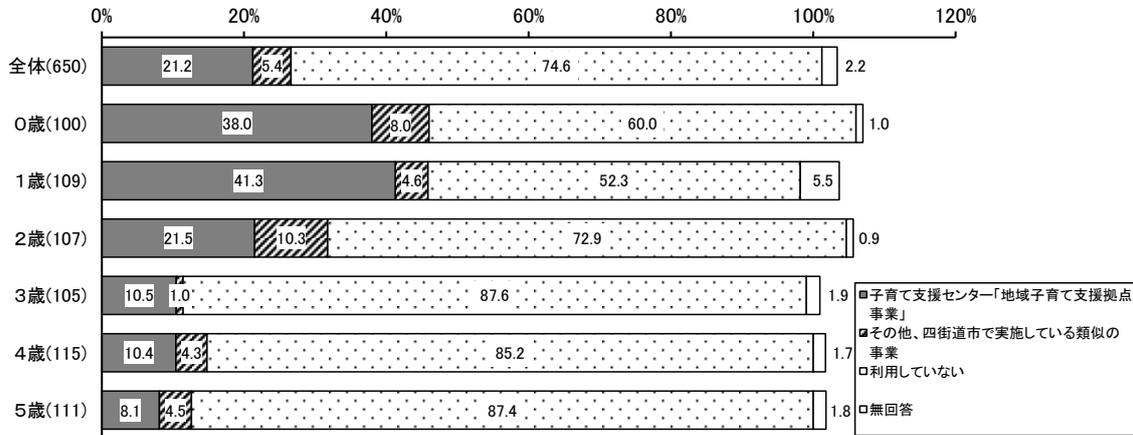
■相談先（就学前児童調査）



②子育て支援センターなどの利用状況

子育て支援センターなどの利用状況は、0～1歳児の保護者で4割程度と高くなっています。

■子育て支援センターなどの利用状況



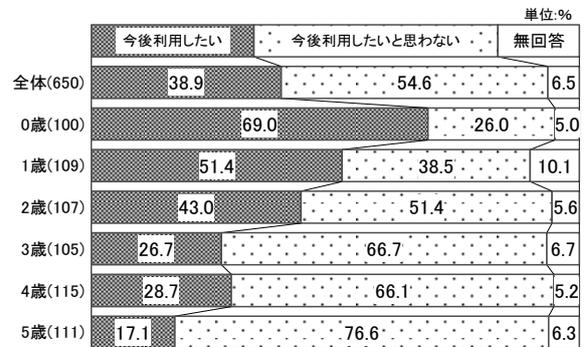
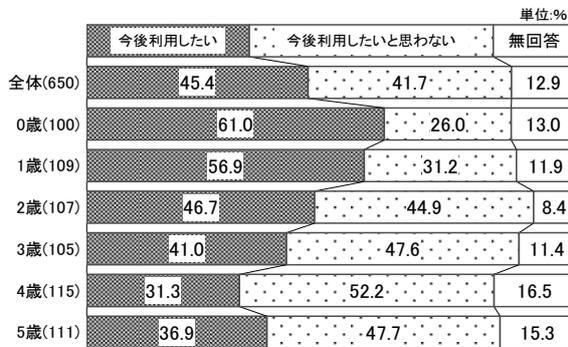
※複数回答方式のため、選択肢ごとの割合を合計すると100%を超えます。

③子育て支援サービスの利用意向

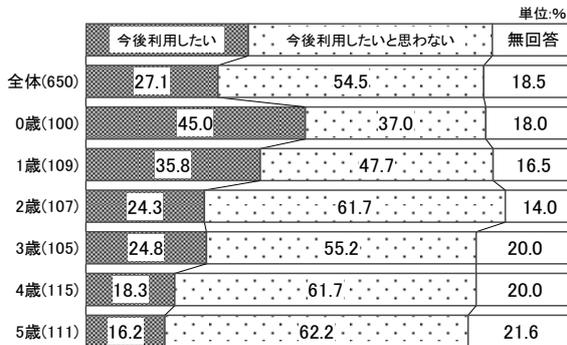
子育て支援サービスの利用意向は、0～1歳児の保護者で高くなっています。

■子育て支援サービスの今後の利用意向

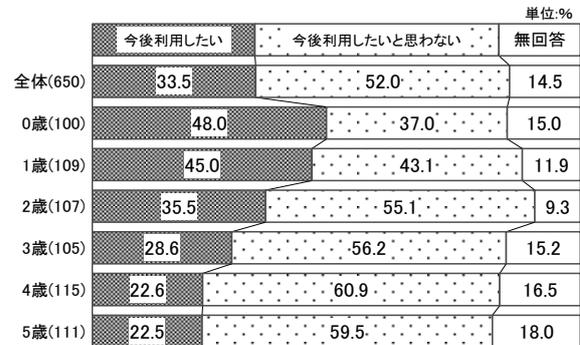
《児童センターで実施している子育て支援事業》 《子育て支援センター》



《子育てサロン》



《公民館で実施している子育て教室》



(6) 放課後や休日の過ごし方について

① 小学校入学後の放課後の過ごし方

母親がフルタイムで就労している就学前児童の家庭で、子どもが小学生のうちに放課後に過ごさせたい場所として「こどもルーム（学童保育所）」を希望する人は、低学年で73.8%、高学年で45.9%となっています。

《低学年》

		全体	自宅	祖父母宅や友人・知人宅	習い事・学習塾	児童センター	放課後子ども教室	こどもルーム（学童保育所）	プレレパーク	ファミリー・サポート・センター	その他（公民館、公園など）	無回答
全体		226 100.0	116 51.3	31 13.7	71 31.4	8 3.5	29 12.8	66 29.2	5 2.2	1 0.4	51 22.6	49 21.7
母親の就労状況	フルタイム	61 100.0	7 11.5	4 6.6	8 13.1	1 1.6	10 16.4	45 73.8	1 1.6	1 1.6	3 4.9	10 16.4
	パートタイム	72 100.0	43 59.7	9 12.5	27 37.5	2 2.8	4 5.6	16 22.2	4 5.6	-	21 29.2	15 20.8
	働いていない	89 100.0	64 71.9	17 19.1	34 38.2	5 5.6	14 15.7	5 5.6	-	-	26 29.2	23 25.8
	無回答	4 100.0	2 50.0	1 25.0	2 50.0	-	1 25.0	-	-	-	1 25.0	1 25.0

※母親の就労状況別の割合が全体の割合を5ポイント以上上回っているものについて、網掛けをしています。

《高学年》

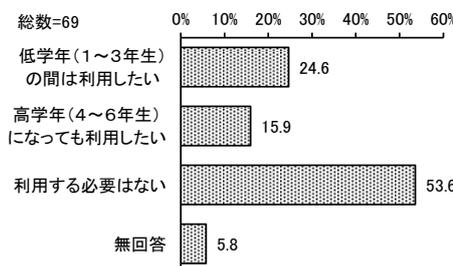
		全体	自宅	祖父母宅や友人・知人宅	習い事・学習塾	児童センター	放課後子ども教室	こどもルーム（学童保育所）	プレレパーク	ファミリー・サポート・センター	その他（公民館、公園など）	無回答
全体		226 100.0	120 53.1	43 19.0	97 42.9	11 4.9	22 9.7	41 18.1	7 3.1	2 0.9	60 26.5	54 23.9
母親の就労状況	フルタイム	61 100.0	18 29.5	10 16.4	20 32.8	3 4.9	9 14.8	28 45.9	4 6.6	1 1.6	6 9.8	10 16.4
	パートタイム	72 100.0	42 58.3	13 18.1	34 47.2	3 4.2	3 4.2	6 8.3	2 2.8	1 1.4	24 33.3	17 23.6
	働いていない	89 100.0	58 65.2	19 21.3	41 46.1	5 5.6	9 10.1	7 7.9	1 1.1	-	29 32.6	26 29.2
	無回答	4 100.0	2 50.0	1 25.0	2 50.0	-	1 25.0	-	-	-	1 25.0	1 25.0

※母親の就労状況別の割合が全体の割合を5ポイント以上上回っているものについて、網掛けをしています。

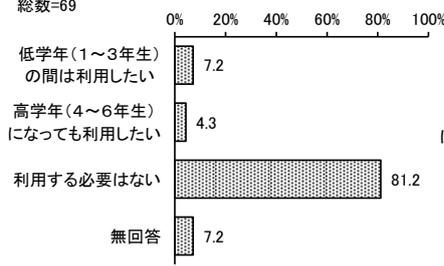
② 土曜日・日曜日、長期休暇期間中のこどもルームの利用希望

こどもルームの利用を希望する人（就学前児童の保護者）の土曜日の利用希望は、低学年が40.5%、高学年が15.9%、長期休暇期間中の利用希望は、低学年が98.6%、高学年が52.2%となっています。

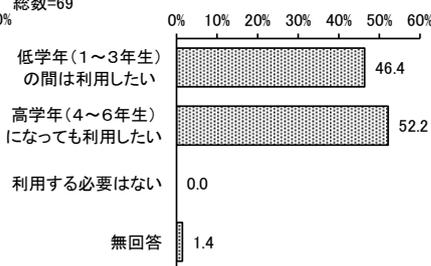
《土曜日》



《日曜日・祝日》



《長期休暇期間中》



(7) 経済的に困難を抱える家庭の状況について

① 家庭の主観的経済状況

家計の状態が苦しいと感じている家庭（小学生の保護者）の割合は 35.3%で、ひとり親家庭に限ると 68.9%を占めています。

■ 家計の状態（小学生調査）

		全体	ゆとりがある	ややゆとりがある	普通	やや苦しい	大変苦しい	わからない	無回答	ゆとりあり	普通	苦しい
全体		666 100.0	22 3.3	48 7.2	354 53.2	189 28.4	46 6.9	2 0.3	5 0.8	70 10.5	354 53.2	235 35.3
ひとり親家庭	ひとり親家庭	61 100.0	-	1 1.6	17 27.9	29 47.5	13 21.3	-	1 1.6	1 1.6	17 27.9	42 68.9
	ひとり親家庭ではない	597 100.0	22 3.7	46 7.7	332 55.6	159 26.6	32 5.4	2 0.3	4 0.7	68 11.4	332 55.6	191 32.0
	無回答	8 100.0	-	1 12.5	5 62.5	1 12.5	1 12.5	-	-	1 12.5	5 62.5	2 25.0

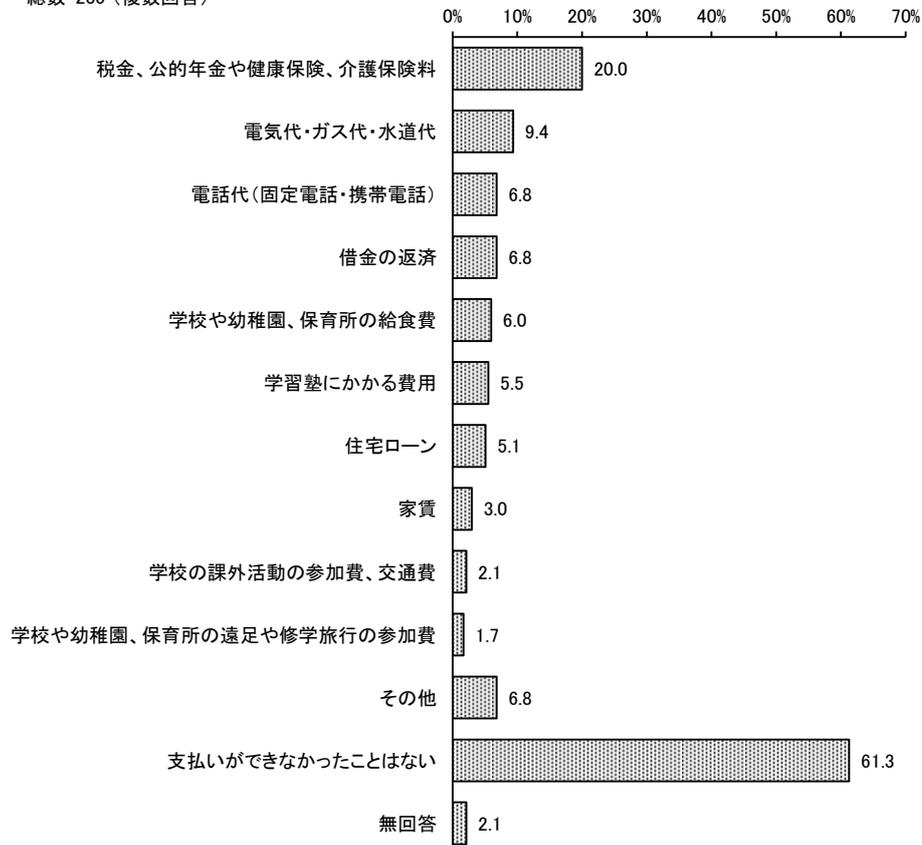
※家庭形態別の割合が全体の割合を5ポイント以上上回っているものについて、網掛けをしています。

② 経済的理由から支払いができなかった経験

家計の状態が苦しい家庭の4割近くで、過去1年間に税金や年金、保険料などの支払いができなかった経験があると回答しています。

■ 支払いができなかった経験（小学生調査）

総数=235（複数回答）



③特に必要としている公的な支援

家計の状態が苦しいと感じている家庭が特に必要とする支援として、「高校・大学など就学に必要な費用の補助」53.2%、「学用品の支給」29.8%、「一時的に必要な資金を借りられること」11.5%が全体と比べて高くなっています。また、ひとり親家庭では、上記のほか「急な用事があったときの一時的な子どもの預かり」26.2%、「病児保育」11.5%なども高くなっています。

■特に必要としている公的な支援（小学生調査）

	全体	地域の就労情報の提供	就労に有利な資格取得にかかる支援	高校・大学など就学に必要な費用の補助	就学に必要な制服・文具等の学用品の支給	一時的に必要な資金を借りられること	住まい探しや住宅に関する支援	学校生活の悩みについて安心して相談できる窓口	学校や訪問など身近な場所で相談できる窓口	法律相談が受けられること	同じような悩みを持った人と知り合えること	親が居ない時間に子が安心して過ごせる場	急な用事（病気、事故等）があったときの一時的な子どもの預かり	病児の子どもを対象にした保育（病児保育）	その他	特にない	無回答	
全体	666 100.0	52 7.8	56 8.4	311 46.7	147 22.1	32 4.8	29 4.4	85 9.8	14 2.1	18 2.7	25 3.8	161 24.2	130 19.5	36 5.4	27 4.1	107 16.1	36 5.4	
経済状況	ゆとりあり	70 100.0	3 4.3	6 8.6	22 31.4	10 14.3	1 1.4	- 14.3	10 1.4	2 2.9	3 4.3	12 17.1	16 22.9	2 2.9	7 10.0	17 24.3	3 4.3	
	普通	354 100.0	29 8.2	28 7.9	163 46.0	66 18.6	4 1.1	15 4.2	33 9.3	11 3.1	8 2.3	13 3.7	97 27.4	66 18.6	19 5.4	14 4.0	69 19.5	10 2.8
	苦しい	235 100.0	20 8.5	22 9.4	125 53.2	70 29.8	27 11.5	14 6.0	22 9.4	2 0.9	8 3.4	9 3.8	52 22.1	47 20.0	15 6.4	6 2.6	20 8.5	18 7.7
	経済的困難あり	88 100.0	6 7.0	4 4.7	41 47.7	28 32.6	20 23.3	7 8.1	9 10.5	1 1.2	2 2.3	1 1.2	18 20.9	16 18.6	5 5.8	1 1.2	4 4.7	12 14.0
	経済的困難なし	144 100.0	14 9.7	18 12.5	82 56.9	40 27.8	7 4.9	7 4.9	13 9.0	5 0.7	8 3.5	8 5.6	33 22.9	29 20.1	8 5.6	5 3.5	16 11.1	5 3.5
	無回答	5 100.0	-	-	2 40.0	2 40.0	-	-	-	-	-	-	1 20.0	2 40.0	2 40.0	-	-	20.0
	わからない	2 100.0	-	-	1 50.0	1 50.0	-	-	-	-	-	-	-	1 50.0	-	-	1 50.0	-
	無回答	5 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
ひとり親家庭	ひとり親家庭	61 100.0	6 9.8	4 6.6	34 55.7	20 32.8	6 9.8	3 4.9	3 4.9	1 1.6	4 6.6	4 6.6	12 19.7	16 26.2	7 11.5	2 3.3	2 3.3	8 13.1
	ひとり親家庭ではない	597 100.0	46 7.7	52 8.7	275 46.1	127 21.3	26 4.4	26 4.4	82 10.4	13 2.2	14 2.3	21 3.5	148 24.8	113 18.9	29 4.9	25 4.2	102 17.1	28 4.4
	無回答	8 100.0	-	-	2 25.0	-	-	-	-	-	-	-	1 12.5	1 12.5	-	-	3 37.5	2 25.0

※家庭の経済状況別、家庭形態別の割合が全体の割合を5ポイント以上上回っているものについて、網掛けをしています。

④子ども食堂の利用意向

子ども食堂の利用意向は、家計の状態が苦しいと感じている家庭で50.6%、ひとり親家庭で55.7%となっています。

■経済状況別利用意向（小学生調査）

	全体	行かせたい	条件や時間や場所等、行かせたい	行かせたくない	行かせない	行かせない必要がない	無回答
全体	666 100.0	21 3.2	264 39.6	28 4.2	341 51.2	12 1.8	
経済状況	ゆとりあり	70 100.0	2 2.9	18 25.7	4 5.7	46 65.7	-
	普通	354 100.0	10 2.8	136 38.4	12 3.4	194 54.8	2 0.6
	苦しい	235 100.0	9 3.8	110 46.8	12 5.1	99 42.1	5 2.1
	わからない	2 100.0	-	-	-	2 100.0	-
	無回答	5 100.0	-	-	-	-	5 100.0

■家庭形態別利用意向（小学生調査）

	全体	行かせたい	条件や時間や場所等、行かせたい	行かせたくない	行かせない	行かせない必要がない	無回答
全体	666 100.0	21 3.2	264 39.6	28 4.2	341 51.2	12 1.8	
ひとり親家庭	ひとり親家庭	61 100.0	3 4.9	31 50.8	5 8.2	20 32.8	2 3.3
	ひとり親家庭ではない	597 100.0	18 3.0	231 38.7	23 3.9	315 52.8	10 1.7
	無回答	8 100.0	-	2 25.0	-	6 75.0	-

※家庭の経済状況別、家庭形態別の割合が全体の割合を5ポイント以上上回っているものについて、網掛けをしています。

⑤無料塾の利用意向

無料塾の利用意向は、家計の状態が苦しいと感じている家庭で80.4%、ひとり親家庭で83.6%となっています。

■経済状況別利用意向（小学生調査）

	全体	行かせたい	時間や場所等の条件が合えば、行かせたい	行かせたくない	行かせない	行かせる必要がない	無回答
全体	666 100.0	53 8.0	448 67.3	19 2.9	135 20.3	11 1.7	
経済状況	ゆとりあり	70 100.0	2 2.9	41 58.6	1 1.4	26 37.1	-
	普通	354 100.0	23 6.5	245 69.2	11 3.1	73 20.6	2 0.6
	苦しい	235 100.0	28 11.9	161 68.5	7 3.0	35 14.9	4 1.7
	わからない	2 100.0	-	1 50.0	-	1 50.0	-
	無回答	5 100.0	-	-	-	-	5 100.0

■家庭形態別利用意向（小学生調査）

	全体	行かせたい	時間や場所等の条件が合えば、行かせたい	行かせたくない	行かせない	行かせる必要がない	無回答
全体	666 100.0	53 8.0	448 67.3	19 2.9	135 20.3	11 1.7	
ひとり親家庭	ひとり親家庭	61 100.0	7 11.5	44 72.1	-	8 13.1	2 3.3
	ひとり親家庭ではない	597 100.0	46 7.7	397 66.5	19 3.2	126 21.1	9 1.5
	無回答	8 100.0	-	7 87.5	-	1 12.5	-

※家庭の経済状況別の割合が全体の割合を5ポイント以上上回っているものについて、網掛けをしています。

3 子ども・市民活動団体の意見

本計画策定の参考とするため、子どもや子どもに関わる活動を行っている市民活動団体から意見聴取を行いました。実施概要は以下の通りです。

(1) 森まつりアンケート調査

実施日	平成31年3月23日(土)
対象者	主に小学生
回答数	73人
実施概要	プレーパークどんぐりの森で開催された「森まつり」の来場者を対象に、「こんな四街道市に住みたい」などの項目についてアンケート調査を実施。

(2) 小学校高学年アンケート調査・グループインタビュー

実施日	アンケート調査：①令和元年6月9日(日)、②6月16日(日)、③7月7日(日) グループインタビュー：令和元年7月14日(日)
対象者	小学校高学年
回答数 参加者数	アンケート：①15人、②17人、③14人 計46人 グループインタビュー：17人
実施概要	小学校高学年の子どもを対象に、「放課後の過ごし方」や「将来のこと」などの項目についてアンケート調査及びグループインタビューを実施。

(3) 市長・教育長とのランチトーク

実施日	①令和元年6月25日(火)、②6月28日(木)、③7月3日(火)、④7月4日(水)、 ⑤7月10日(水)、⑥7月12日(金)
対象者	小学校6年生・中学校2年生
参加者数	小学校4校(6年生：99人)、中学校2校(2年生：35人) 計134人
実施概要	市長・教育長が小・中学校に出向き、児童生徒と一緒に給食を食べながら意見交換を実施。

(4) 中学生・高校生ワークショップ

実施日	令和元年7月14日(日)
対象者	主に中学生・高校生
参加者数	14人
実施概要	市内在住の中学生・高校生などを対象に「放課後や休日の居場所」などについてワークショップを実施。

(5) 市民活動団体アンケート調査・グループインタビュー

実施日	アンケート調査：令和元年6月17日(月)～7月5日(金) グループインタビュー：令和元年7月12日(金)
対象者	市民活動団体の代表者など
対象団体数	アンケート：13団体(グループインタビュー：4団体)
実施概要	市内で子どもに関わる活動をしている市民団体を対象に、「活動上の課題」や「市が力を入れるべきこと」などの項目などについてアンケート調査を実施したのち、4団体を対象にグループインタビューを実施。

(1) 森まつりアンケート調査

《四街道市の好きなおところ》

- 森や自然があるところ
- 公園がいっぱいあるところ
- やさしい人が多い、みんな挨拶してくれる、地域の方が見守ってくれるところ
- 平和なおところ

《○○○な四街道市に住みたい》

- 楽しい四街道市に住みたい。
- 公園・遊び場がある四街道市に住みたい。
- 平和で犯罪や事故のない安全な四街道市に住みたい。
- みんなが笑顔（仲のいい）の四街道市に住みたい。

(2) 小学校高学年アンケート・グループインタビュー

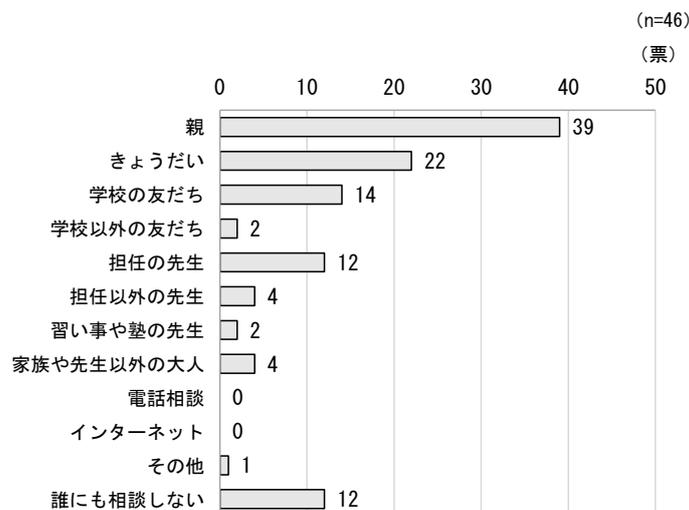
①アンケート調査

《四街道市にあると楽しい場所》

- 広くて大きくていっぱい遊具がある公園、ボールが使える公園
- 子どもが思いっきり遊べる場所
- 遊園地（テーマパーク）、動物園、大きなプール
- 子どもだけで行くことができ、高学年でも楽しめる場所

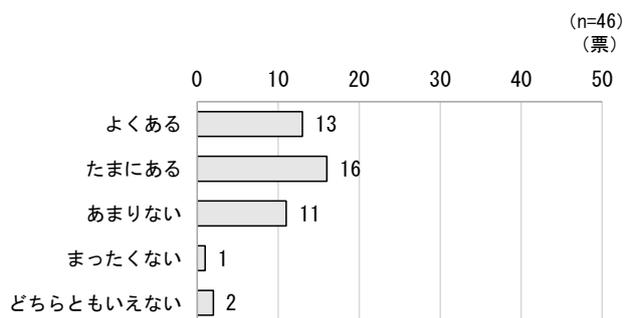
《悩みや困りごとの相談相手》

「親」が最も多く、次いで「きょうだい」、「学校の友だち」、「担任の先生」が続く。
「誰にも相談しない」も3割弱（12人）と多い。



《地域の大人との関わり》

学校の先生や家族以外の大人と話すことが『(よく+たまに) ある』が6割強(29人)、
『(あまり+まったく) ない』が3割弱(12人)。

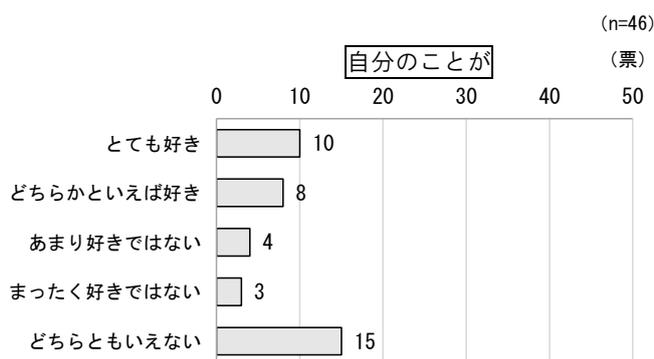


※無回答2票

《自己肯定感》

自分のことが『(とても+どちらかといえば) 好き』が4割弱(18人)、
『(あまり+まったく) 好きではない』と『どちらともいえない』を合わせると5割弱(22人)。

自分に良いところが『(たくさん+少し) ある』が6割弱(27人)、
『(あまり+まったく) ない』と『わからない』を合わせると約3割(14人)。



※無回答6票



※無回答5票

■学校の先生や家族以外の大人と話すことの有無と自己肯定感(自分のことが好きか)の関連性

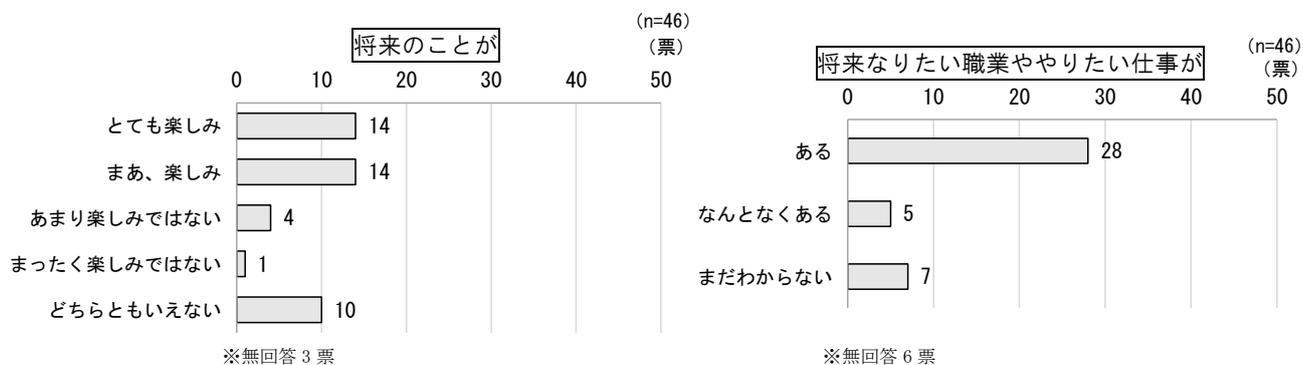
	自分のことが好き	自分のことが好きではない ・どちらともいえない
家族等以外の大人と話すことがある	44.8%	47.8%
家族等以外の大人と話すことがない ・どちらともいえない	35.7%	57.1%

※無回答があるため合計が100%になりません。

《将来のこと》

将来のことが『(とても+まあ) 楽しみ』が6割強 (28人)、『(あまり+まったく) 楽しみではない』と『どちらともいえない』を合わせると3割強 (15人)。

将来なりたい職業ややりたい仕事が『ある』が6割強 (28人)、『なんとなくある』と『わからない』を合わせると3割弱 (12人)。



■ 自己肯定感(自分のことが好きか)と将来イメージ(楽しみか)の関連性

	将来のことが楽しみ	楽しみではない ・どちらともいえない
自分のことが好き	77.8%	22.2%
自分のことが好きではない ・どちらともいえない	54.5%	45.5%

②グループインタビュー

《市に改善してほしいこと》

- ボールの使える公園を増やしてほしい。
- 通学路が危ない(狭い、交通ルールを守らない車両がいる)ので、安全に登下校できるようにしてほしい。
- 道や公園にゴミが散乱している。
- もっと四街道市をアピールしてほしい。

《こんな四街道市にしてほしい》

- 安全・安心な四街道市にしてほしい。
- きれいな四街道市にほしい。
- 犯罪のない四街道市にほしい。

(3) 市長・教育長とのランチトーク

《学校設備について》

- 特別教室にエアコンをつけてほしい。冷水機を設置してほしい。
- 老朽化した設備や備品（トイレ、机等）を新しくしてほしい。
- 校庭を整備（土の入れ替え、遊具の設置）してほしい。
- 夏休み期間中、プールを開放してほしい。

《放課後の遊び場・居場所について》

- 児童センターを増やしてほしい。
- 思いっきり運動のできる場所やボール遊びのできる場所を増やしてほしい。
- 公園に野球場やバスケットコートをつくってほしい。

《道路・交通について》

- 交通量の多い交差点に信号を設置してほしい。
- 通学路にゴミが捨てられていたり、収集日以外にゴミが出されているのを改善してほしい。
- バスの便を増やしてほしい。

(4) 中学生・高校生ワークショップ

テーマ:放課後や休日の居場所 “あったらいいな こんな場所”

《A 班》

四街道市にあったらいい場所	その実現に向けて
<中高生向けの居場所> ・「わろうべの里」のような場所やフリースペース・子ども食堂などが歩いて行けるくらいの場所にあるといい(学区に1つほしい)	・空き家などを活用する。 ・地域のおばあちゃんにご飯をつくってもらう ・たくさん利用してもらうために看板をつける、手紙を配ってもらう、SNSで情報を拡散する

《B 班》

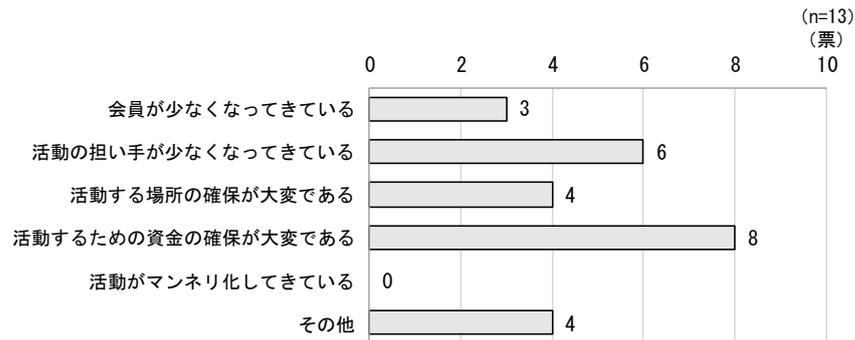
四街道市にあったらいい場所	その実現に向けて
<集まって遊べる場所> ・総合公園のようなボール遊びもアスレチックもできる場所 ・子どもたちだけで行きたい	・公共交通(バス)の増発 ・駅やヨーカドーも停まるといい
<花火ができる場所> ・花火ができる場所がほしい	・学校の校庭を開放 ・地域の大人に協力してもらい、一緒にやる ・安全に花火をするための用具の貸出

《C 班》

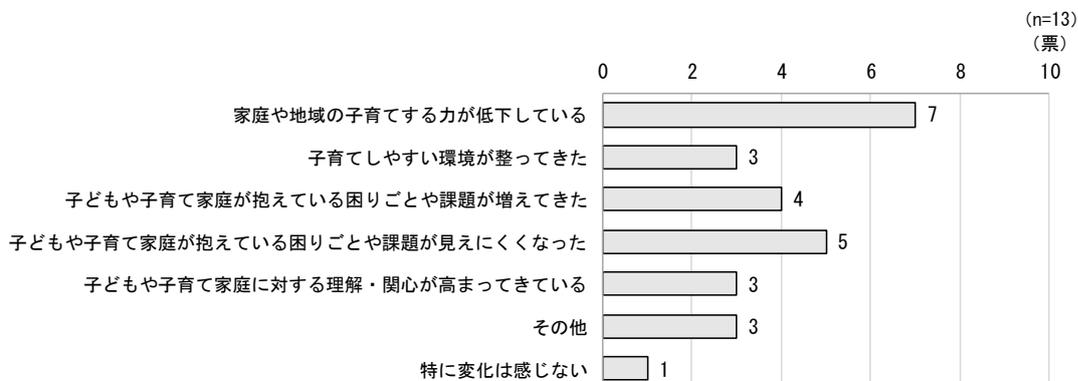
四街道市にあったらいい場所	その実現に向けて
<長く居られる場所> ・いろいろなことが楽しめる場所 ・買い物できる店舗や飲食店もあると良い	・大きなショッピングモールを誘致する。 ・できれば運動やジムができる場が併設されているといい
<いろいろ選べるバイトの場> ・自分で稼いでお金を使いたい	

(5) 市民活動団体アンケート調査・グループインタビュー

《活動上の課題》



《四街道市の子ども・子育て環境の変化》



- 地域の中で大人が子どもを見守る機能がなくなりつつある。(顔や名前も分からない)
- 中高生の孤食やお昼を食べられないなど、水面下では食に関する問題を抱えている子どもは多くいるように感じる。
- 公園ではボール遊びはするな、人の家にあがってはいけないなど、子どもたちが自分で遊べる場が少なすぎる。
- 親自身も本心で話せる場や機会が必要。

《子ども・子育て環境の変化の背景》



- 地域の行事や近隣同士のコミュニケーションも取れていなく、自治会に入らない若い世帯が増加している。

《子どもの健やかな成長のために市が力を入れるべきこと》



- 母親が子育てを楽しめる環境を整える必要がある。
- 保護者をサポートする活動の情報をあまり耳にしない。
- 先生でも親でもない大人と関わることが子どもにとって必要ではないか。
- 雨のときに遊べる屋根のある遊び場が少ない。
- 中高生が安心して過ごせ、気軽に悩みを相談できる場が必要だと思う。
- いじめや虐待などの問題を専門家等に相談できる場があるとよいと思う。
- 企業や職場の理解や協力を得ることは、市などの行政でなければ実現が難しい。
- 子どもや子育てを支援する団体同士や行政が組織の壁を越えて、情報を共有し、市全体で包括的に支えていける体制をつくる必要がある。

②グループインタビュー

<担い手の確保について>

- ボランティアスタッフのみだと継続していくには限界がある。職業として定着できるのが理想。
- 参加者だった子ども達が成長して手伝ってくれるケースもある。
- 知識があり時間に余裕のある人（子育てがひと段落した人等）がいれば声をかけてみたい。団体と人をつなぐマッチング制度があればいいのではないか。

<居場所づくりについて>

- 巣立った子がたまに来てスタッフと話をしてることが多い。（話を聞いてもらいたいのだと思う）。何かあったときに話せる大人がいること、その大人がいつも同じ場所にいるのは大事だと感じる。
- 毎日開いていて、子どもが放課後などに気軽に立ち寄れる場所があると良いと思う。

<市が力を入れるべき取組について>

- 場所を求めている人（団体）は多い。学校の空き教室を使えるようにしてほしい。
- 毎日開催している居場所（団体）に対する支援を検討してほしい。
- 子育て支援センターの支援員の質の向上にも取り組んでほしい。
- 最近、外国人の家庭も増えているので、そういった子達にも目を向けてほしい。

4 本市の子ども・子育て支援に係る課題の整理

各種統計データ、ニーズ調査、子ども・市民活動団体の意見などから、これからの子ども・子育て支援における課題を以下の通り整理しました。

	各種統計データ	ニーズ調査(保護者)	小中学生アンケート ・ランチトークなど	中学生・高校生 ワークショップ	市民活動団体	課題
保育サービス	・女性の労働力率の上昇 ・3号認定(1,2歳)の増加	保育所、幼稚園の預かり保育等のニーズの高まり 保育所入所のために育児を早めに切り上げているケースがみられる				保育ニーズに応じた提供体制の確保
		幼稚園の預かり保育や長期休暇中の利用希望が増加 宿泊を伴う一時預かりニーズが一定数ある				多様な保育サービスの充実
子ども・子育て家庭の状況	・核家族世帯割合が高い ・ひとり親家庭の増加	子どものしつけや病気、発育・発達等に悩んでいる親が多い 特に0～1歳児の保護者に子育て支援センター、児童館、公民館事業、子育てサロン等の利用意向が高い			家庭や地域の子育て力が低下していると感じている人が多い 保護者をサポートする活動があまりないのでは	保護者支援(親育ち)の充実
		相談先として公的機関を利用している人の割合は低い	主な相談相手は「親」。誰にも相談しない人が3割弱		いじめや虐待などの問題を専門家等に相談できる場が身近にあるといい	包括的な相談支援体制の強化
		小学生がいるひとり親家庭の約7割が家計が苦しいと感じている 家計が苦しい家庭の子ども食堂や無料塾の利用意向が高い	自分自身のことが「好き」は4割弱 将来大人になることについて「楽しみではない」「どちらでもない」が3割強		中高生の孤食や昼食を食べないなど食の問題を抱えている子どもが多い	すべての子どもの健全な成長支援
地域・子育て環境	・共働き家庭の増加		思い切り運動のできる場やボール遊びができる場がほしい 夏休み中、学校のプールを開放してほしい 校庭に遊具を設置してほしい	ボール遊びやアスレチックができる場がほしい 総合公園までのバスが充実するとい	子どもたちが自分で遊べる場が少ない 雨の日でも遊ぶことができる場があるとい	思い切り遊ぶことのできる場の充実
		共働き家庭のこどもルームの利用意向が低学年で7割強、高学年で5割弱と高い	学校の先生や家族以外の大人と話すことがない子どもが3割弱	フリースペースや子ども食堂のような居場所がほしい いろいろ楽しめて長く居られる場がほしい	親以外の大人と関わる場が必要 中高生が安心して過ごせる場所が必要	地域の子ども・親の居場所づくり
		母親が専業主婦、パートの場合、放課後過ごさせたい場所は「自宅」に次いで「習い事」、「その他(公民館・公園など)」が高い	児童センターを増やしてほしい	中高生向けの居場所が歩いて行けるくらいの近くにほしい 空き家を活用できないか	親自身も本心で話せる場や機会が必要 学校の空き教室を活動場所として有効活用できないか	
				大人の見守りで花火ができるといい 地域のおばあちゃんにご飯をつくってもら	自治会に入らない若い世帯が増えてきている 多くの団体が活動の担い手及び資金の確保が課題 団体同士や行政が連携する体制づくりが必要	地域活動の活性化支援
		父親が育児休業を取得しない理由は、「仕事が忙しい」、「職場に取りにくい雰囲気があった」			企業・職場の理解・協力を得ることは、市(行政)でなければ難しい	父親の家庭参画と働き方の見直しの促進
			特別教室にもエアコンをつけてほしい 車通りの多い交差点に信号を付けてほしい 通学路が狭くて危ない場所がある			地域の大人が子どもを見守る機能がなくなりつつある

(1) 保育ニーズに応じた提供体制の確保

子育て世代の女性の労働力率が上昇し、共働き世帯が増加する中、保育所ニーズが拡大し、特に1、2歳の保育所利用者が増加しています。

本市では、保育所等の整備により平成31年4月時点で待機児童がゼロになりましたが、今後も就労意向の高まりに伴い、保育所の利用を希望する人の増加が見込まれます。保育ニーズの把握に努めつつ、計画的な提供体制の整備、充実を図っていく必要があります。

(2) 多様な保育サービスの充実

ニーズ調査の結果をみると、フルタイムで就労している母親が増加する一方、「パートタイムでの就労を続けたい」、「1年以内に働く場合はパートタイムで」、とする母親も多く、幼稚園の預かり保育や長期休業中の保育を希望する人も増えています。また、宿泊を伴う一時預かりのニーズも一定数見られます。

多様な就労形態やニーズに対応した保育サービスの充実が求められています。

(3) 保護者支援（親育ち）の充実

核家族化の進行等に伴い、家庭の教育力の低下が指摘されています。また、保護者の多くが子どものしつけや病気、発育・発達について悩み、不安に感じています。

3歳未満児の保護者を中心に子育て支援センターや児童センター、公民館で実施する事業、子育てサロン等への参加意向も高く、それらを活用した取組や母子保健事業や家庭教育支援等を通じた保護者支援に取り組むとともに、3歳児以降の保護者に対してもサポートする機会の充実を図っていく必要があります。

(4) 包括的な相談支援体制の強化

悩みや不安の主な相談先は、配偶者、祖父母等の親族、友人や知人であり、公的機関に相談する人は少数となっています。身近な親族、友人や知人への相談の中で解決できない場合等に保護者や子どもが気軽に相談でき、必要に応じて専門的な支援につなぐ体制づくりが必要です。

また、いじめや虐待、貧困問題などは相談しにくく、潜在化しやすい問題でもあることから、関係機関が連携し、妊娠期からの切れ目のない支援により、信頼関係の中から包括的な相談支援につなげていくことが重要です。

(5) すべての子どもの健やかな成長支援

ひとり親家庭の保護者の7割以上が、家計が苦しいと感じています。また、食の問題を抱えている子どもが多いとの指摘があります。

子ども食堂や無料塾の利用意向が高いことから、地域でのそうした場の充実を図り、活動を通じた食の提供や学習支援に加え、居場所づくりや様々な交流の創出を図り、子どもの自己肯定感を育むなど、生まれ育った家庭環境等にかかわらず、すべての子どもが健やかに育つための支援の充実を図っていく必要があります。

(6) 思い切り遊ぶことのできる場の充実

子どもたちは、思い切り体を動かしたり、やりたいことをしたりできる自由な遊び場の充実を望んでいる一方で、そうした遊び場が少なくなってきました。

既存の地域資源を最大限に活用し、地域の大人たちの理解、協力も得ながら、子どもたちが思い切りかつ安心して遊ぶことのできる場を創出していくことが求められています。

(7) 地域の子ども・親の居場所づくり

共働き等世帯の子どもの放課後の居場所としてこどもルームの利用希望が高くなっています。就労意向の高まりに伴い、今後もニーズが拡大すると見込まれることから、提供体制の充実を図っていく必要があります。

また、中高生からは、おしゃべりや勉強などができるスペースや1人で過ごせる身近な場所がほしいとの声が聞かれ、市民活動団体からは、親以外の大人と関わることもできる場、さらには親自身が本音を話せる場の必要性が求められており、地域の中のそうした「居場所」の充実を図る必要があります。

(8) 地域活動の活性化支援

地域コミュニティにおける関係の希薄化等から地域の子育て力の低下が指摘されています。また、価値観の多様化、生活スタイルの違い等から、若い世代を中心に自治会への加入や地域活動に参加する家庭が少なくなってきました。

地域ぐるみで子どもを育み、見守り、子育て家庭を支えるためにも、地域で子育て支援を行う団体等の担い手の確保や資金的支援、団体同士の連携づくり等により、活動の活性化を図っていく必要があります。

(9) 父親の家庭参画と働き方の見直しの促進

ほとんどの父親は育児休業を取得しておらず、その理由として、「仕事が忙しかった」、「職場に取りにくい雰囲気があった」等が挙げられています。

長時間労働が社会問題化し、働き方改革が求められる中、ワーク・ライフ・バランスの実現と父親の家庭参画を促進するためにも、企業・事業所等における取組を促進するとともに、働き方の見直しに向けた意識啓発を図る必要があります。

(10) 子どもの安全・安心の確保

近年、全国的に子どもが巻き込まれる事件、事故が多発し、安全・安心に対する関心、ニーズが高まっています。子どもたちからは、危険性の高い場所に対する安全性の確保を求める声が聞かれる一方で、地域住民による子どもの見守り機能の低下が指摘されています。

子どもたちの安全・安心を確保していくためにも、ハード・ソフト両面での取組が必要です。